

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 4502)

公司地址：彰化縣線西鄉彰濱東一路 3 號
電 話：(04)7582-899

健信科技工業股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報表附註		12 ~ 50
	(一) 公司沿革與業務範圍		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明		14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		19
	(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 39
	(七) 關係人交易		39 ~ 40
	(八) 抵(質)押之資產		40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	41 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49	
(十四)	部門資訊	49 ~ 50	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001975 號

健信科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

健信科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「健信集團」)民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 90,673 仟元及 119,189 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 5%；負債總額分別為新台幣 18,017 仟元及 32,493 仟元，分別占合併負債總額之 1%及 2%；民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失新台幣 1,235 仟元、損失新台幣 1,682 仟元、損失新台幣 4,241 仟元及利益新台幣 4,670 仟元，分別占合併綜合損益總額之 11%、13%、19%及 6%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健信集團民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

楊明經



會計師

徐建業

徐建業



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

中華民國 108 年 11 月 12 日



健信科技工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日、民國 107 年 12 月 31 日及民國 107 年 9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 274,759	12	\$ 314,794	14	\$ 339,989	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	-	-	15,725	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及						
	流動	八	40,393	2	30,420	1	25,914	1
1150	應收票據淨額	六(四)	71	-	36,344	2	24,281	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	282,896	13	306,943	14	282,936	12
130X	存貨	六(五)	267,478	12	285,852	13	315,995	14
1470	其他流動資產	六(六)	48,935	2	57,158	2	64,169	3
11XX	流動資產合計		<u>914,532</u>	<u>41</u>	<u>1,031,511</u>	<u>46</u>	<u>1,069,009</u>	<u>47</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	1,074,278	48	1,021,627	46	1,030,469	45
1755	使用權資產	六(八)及						
		八	135,950	6	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)及						
		八	20,039	1	20,039	1	20,039	1
1780	無形資產		3,776	-	5,121	-	5,560	-
1840	遞延所得稅資產		13,693	1	18,753	1	15,411	1
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	59,877	3	132,784	6	132,349	6
15XX	非流動資產合計		<u>1,307,613</u>	<u>59</u>	<u>1,198,324</u>	<u>54</u>	<u>1,203,828</u>	<u>53</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,222,145</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,229,835</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,272,837</u>	<u>100</u>

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日、民國 107 年 12 月 31 日及民國 107 年 9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一) 及八	\$ 459,585	21	\$ 493,655	22	\$ 442,155	20
2150	應付票據		29,601	1	52,162	2	41,047	2
2170	應付帳款		78,052	4	76,550	4	97,645	4
2200	其他應付款	六(十二)	110,743	5	142,910	6	207,570	9
2230	本期所得稅負債		1,409	-	24,747	1	26,381	1
2280	租賃負債—流動		6,963	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債	六(十) 三)(十四)	105,298	5	108,670	5	117,330	5
21XX	流動負債合計		<u>791,651</u>	<u>36</u>	<u>898,694</u>	<u>40</u>	<u>932,128</u>	<u>41</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四) 及八	619,185	28	518,652	24	532,981	24
2570	遞延所得稅負債		4,348	-	3,494	-	3,182	-
2580	租賃負債—非流動		5,031	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債		37,541	2	43,969	2	48,651	2
25XX	非流動負債合計		<u>666,105</u>	<u>30</u>	<u>566,115</u>	<u>26</u>	<u>584,814</u>	<u>26</u>
2XXX	負債總計		<u>1,457,756</u>	<u>66</u>	<u>1,464,809</u>	<u>66</u>	<u>1,516,942</u>	<u>67</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	465,188	21	465,188	21	443,036	19
3150	待分配股票股利		32,493	1	-	-	22,152	1
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	102,264	5	102,264	5	102,264	5
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	29,725	1	20,604	1	20,604	1
3320	特別盈餘公積		13,628	1	7,036	-	7,036	-
3350	未分配盈餘		132,305	6	166,337	7	161,681	7
其他權益								
3400	其他權益		(21,393)	(1)	(13,627)	(1)	(17,018)	(1)
3500	庫藏股票	六(十六)	(9,341)	(1)	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>744,869</u>	<u>33</u>	<u>747,802</u>	<u>33</u>	<u>739,755</u>	<u>32</u>
36XX	非控制權益		<u>19,520</u>	<u>1</u>	<u>17,224</u>	<u>1</u>	<u>16,140</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>764,389</u>	<u>34</u>	<u>765,026</u>	<u>34</u>	<u>755,895</u>	<u>33</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,222,145</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,229,835</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,272,837</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文



會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國108年1月1日至9月30日及107年1月1日至9月30日
 (僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位: 新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 349,243	100	\$ 604,726	100	\$ 1,225,193	100	\$ 1,959,922	100
5000 營業成本	六(五)(二十五)	(316,396)	(91)	(522,961)	(87)	(1,068,417)	(87)	(1,674,960)	(85)
5900 營業毛利		32,847	9	81,765	13	156,776	13	284,962	15
營業費用	六(二十五)及七								
6100 推銷費用		(15,615)	(5)	(19,880)	(3)	(43,071)	(4)	(57,133)	(3)
6200 管理費用		(21,274)	(6)	(31,102)	(5)	(79,284)	(6)	(92,280)	(5)
6300 研究發展費用		(3,706)	(1)	(4,074)	(1)	(8,507)	(1)	(12,052)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	16,731	5	(6,559)	(1)	9,882	1	(14,471)	(1)
6000 營業費用合計		(23,864)	(7)	(61,615)	(10)	(120,980)	(10)	(175,936)	(9)
6900 營業利益		8,983	2	20,150	3	35,796	3	109,026	6
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	3,922	1	3,308	1	11,703	1	16,033	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(2,789)	(1)	19,457	3	1,344	-	25,216	1
7050 財務成本	六(二十三)	(10,623)	(3)	(11,627)	(2)	(30,681)	(2)	(32,514)	(2)
7055 預期信用減損利益	六(二十四)及十二(二)	1,164	1	-	-	-	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		(8,326)	(2)	11,138	2	(17,634)	(1)	8,735	-
7900 稅前淨利		657	-	31,288	5	18,162	2	117,761	6
7950 所得稅(費用)利益	六(十九)	255	-	(6,885)	(1)	12,648	1	(26,251)	(1)
8200 本期淨利		\$ 912	-	\$ 24,403	4	\$ 30,810	3	\$ 91,510	5
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(十九)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 451)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	(451)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(12,066)	(3)	(11,740)	(2)	(8,180)	(1)	(10,517)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(12,066)	(3)	(11,740)	(2)	(8,180)	(1)	(10,517)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 12,066)	(3)	(\$ 11,740)	(2)	(\$ 8,180)	(1)	(\$ 10,968)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 11,154)	(3)	\$ 12,663	2	\$ 22,630	2	\$ 80,542	4
淨利(損)歸屬於:									
8610 母公司業主		\$ 364	-	\$ 22,676	4	\$ 28,100	3	\$ 86,646	5
8620 非控制權益		548	-	1,727	-	2,710	-	4,864	-
合計		\$ 912	-	\$ 24,403	4	\$ 30,810	3	\$ 91,510	5
綜合損益總額歸屬於:									
8710 母公司業主		(\$ 11,123)	(3)	\$ 11,514	2	\$ 20,334	2	\$ 76,213	4
8720 非控制權益		(31)	-	1,149	-	2,296	-	4,329	-
合計		(\$ 11,154)	(3)	\$ 12,663	2	\$ 22,630	2	\$ 80,542	4
基本每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.01		\$ 0.46		\$ 0.57		\$ 1.74	
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.01		\$ 0.45		\$ 0.57		\$ 1.74	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分, 請併同參閱。

董事長: 蔡禮文

經理人: 蔡禮文

會計主管: 施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未作任何查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬於本公司之權益		母公司之權益		主權		益			
	普通股	特配股票	發行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	庫藏股票	非控制權益	權益總額
107年1月1日至9月30日										
	\$ 443,036	-	\$ 102,264	\$ 3,680	\$ 7,743	\$ 169,235	(\$ 7,036)	\$ -	\$ 11,811	\$ 730,733
107年1月1日餘額	-	-	-	-	-	86,646	-	-	4,864	91,510
107年第三季淨利	-	-	-	-	-	-	(9,982)	-	(535)	(10,968)
107年第三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	86,195	(9,982)	-	4,329	80,542
六(十八)										
106年度盈餘指標及分配	-	-	-	16,924	-	(16,924)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	(707)	707	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(55,380)	-	-	-	(55,380)
股票股利	22,152	-	-	-	-	(22,152)	-	-	-	-
107年9月30日餘額	\$ 443,036	\$ 22,152	\$ 102,264	\$ 20,604	\$ 7,036	\$ 161,681	(\$ 17,018)	\$ -	\$ 16,140	\$ 755,895
108年1月1日至9月30日										
	\$ 465,188	-	\$ 102,264	\$ 20,604	\$ 7,036	\$ 166,337	(\$ 13,627)	\$ -	\$ 17,224	\$ 765,026
108年1月1日餘額	-	-	-	-	-	28,100	-	-	2,710	30,810
108年第三季淨利	-	-	-	-	-	-	(7,766)	-	(414)	(8,180)
108年第三季其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	28,100	(7,766)	-	2,296	22,630
六(十八)										
107年度盈餘指標分配	-	-	-	9,121	-	(9,121)	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	6,592	(6,592)	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(13,926)	-	-	-	(13,926)
股票股利	32,493	-	-	-	-	(32,493)	-	-	-	-
庫藏股票買回	-	-	-	-	-	-	-	(9,341)	-	(9,341)
108年9月30日餘額	\$ 465,188	\$ 32,493	\$ 102,264	\$ 29,725	\$ 13,628	\$ 132,305	(\$ 21,393)	(\$ 9,341)	\$ 19,520	\$ 764,389
六(十五)										



董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文



會計主管：施義昭

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



健信科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年1月1日至9月30日及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 18,162	\$ 117,761
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(二十五) 73,984	78,818
折舊費用-使用權資產	六(八)(二十五) 8,575	-
土地使用權租金費用	六(十) -	3,551
攤銷費用	六(二十五) 1,297	1,299
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (9,882)	14,471
非金融資產減損迴轉利益	六(七)(二十二) -	(21,228)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二) -	(692)
利息費用	六(二十三) 30,681	32,514
利息收入	六(二十一) (1,495)	(305)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(15,725)
應收票據淨額	36,767	(14,859)
應收帳款	33,329	(12,802)
存貨	16,285	(7,458)
其他流動資產	10,254	13,772
其他非流動資產	233	30
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(22,837)	1,320
應付帳款	1,844	(311)
其他應付款	(43,229)	10,982
其他流動負債	3,955	14,360
其他非流動負債	(5,515)	2,606
淨確定福利負債	(1,293)	(6,133)
營運產生之現金流入	151,115	211,971
支付之利息	(31,359)	(31,750)
收取之利息	1,495	146
支付之所得稅	(7,709)	(10,370)
營業活動之淨現金流入	113,542	169,997

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	(\$ 9,973)	(\$ 1,515)
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (141,468)	(30,643)
處分不動產、廠房及設備	-	696
存出保證金增加	(1,201)	(307)
預付設備款增加	(56,913)	(30,434)
投資活動之淨現金流出	(209,555)	(62,203)
籌資活動之現金流量		
短期借款淨變動數	六(二十八) (28,373)	4,941
長期借款增加數	六(二十八) 168,009	50,551
長期借款償還數	六(二十八) (70,318)	(63,161)
存入保證金增加(減少)	六(二十八) 1,914	(91)
租賃本金償還	六(二十七)(二十八) (5,285)	-
庫藏股買回	六(十六) (9,341)	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	56,606	(7,760)
匯率影響數	(628)	254
本期現金及約當現金(減少)增加數	(40,035)	100,288
期初現金及約當現金餘額	314,794	239,701
期末現金及約當現金餘額	\$ 274,759	\$ 339,989

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文



~11~

會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併財務報表附註
 民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

健信科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名源恆工業股份有限公司)於民國 67 年在中華民國設立，民國 104 年 6 月 25 日經股東會決議更名為健信科技工業股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種輪圈及附屬零件之製造及買賣，本公司股票自民國 84 年 12 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 144,688 仟元，並調增租賃負債 15,259 仟元，及相對調減應付租賃款 1,976 仟元、

不動產、廠房及設備 2,458 仟元及其他非流動資產 128,947 仟元。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃方式處理，該些合約於民國 108 年第三季認列之租金費用為 1,971 仟元。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 2.57%~4.02%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的金額相同。
6. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	16,478
加：民國107年12月31日採國際會計準則第17號認列之融資租賃下之應付租賃款		1,976
減：屬短期租賃之豁免	(2,018)
減：屬低價值資產之豁免	(291)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		16,145
乘以：本集團初次適用日之增額借款利率		2.57%~4.02%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>15,259</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國107年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包含結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

(以下空白)

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比		說明
			108年9月30日	107年12月31日	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司(源福公司)	一般投資	100	100	
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司(恆毅公司)	一般投資	100	100	
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	一般投資	100	100	註5
健鼎投資股份有限公司	健達科技有限公司(健達公司)	一般投資	100	100	註5
健達科技有限公司	健信國際(香港)有限公司(健信國際公司)	一般投資	100	100	註3、註5
源福公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	7.86	7.86	
恆毅公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	89.69	89.69	
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	鋁圈生產、銷售	97.55	97.55	
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	鋁圈銷售	100	100	註5
源成鋁製品公司	淮安源成汽車零件有限公司(淮安源成公司)	鋁圈生產、銷售	-	100	註1
源成鋁製品公司	山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	鋁圈生產、銷售	100	100	註2、註5
健信國際(香港)有限公司(健信國際公司)	蘇州健毅國際貿易有限公司(健毅公司)	貿易	100	-	註4、註5

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比		說明
			107年9月30日		
健信科技工業股 份有限公司	英屬維京群島源福企 業有限公司(源福公 司)	一般 投資	100		
健信科技工業股 份有限公司	恆毅投資股份有限公 司(恆毅公司)	一般 投資	100		
健信科技工業股 份有限公司	健鼎投資股份有限公 司(健鼎公司)	一般 投資	100		註6
健鼎投資股份有 限公司(健鼎公 司)	健達科技有限公司(健 達公司)	一般 投資	100		註6
健達科技有限公 司(健達公司)	健信國際(香港)有限 公司(健信國際公司)	一般 投資	100		註6
源福公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般 投資	7.86		
恆毅公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般 投資	89.69		
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造 有限公司(源成鋁製品 公司)	鋁圈生 產、銷售	97.55		
源成鋁製品 公司	蘇州源成汽車零件有 限公司(源成汽車零件 公司)	鋁圈 銷售	100		註6
源成鋁製品 公司	淮安源成汽車零件有 限公司(淮安源成公 司)	鋁圈生 產、銷售	100		註6
源成鋁製品 公司	山東健瑞 鋁業有限公司(健瑞公 司)	鋁圈生 產、銷售	100		註2、 註6

註 1: 本集團為提升營運績效及簡化投資架構，淮安源成汽於民國 107 年 12 月結束營運，並於民國 108 年 1 月 14 日通過淮安市市場監督管理局准予註銷登記，並於民國 108 年 3 月完成清算。

註 2: 本集團因整體營運發展需要，於民國 107 年 4 月成立健瑞公司，並於同年 8 月開始營運，業已於民國 107 年 11 月 28 日匯出 500 萬人民幣投資款，源成鋁製品公司為其登記之唯一股東，故持股比例為 100%。

註 3: 健達科技有限公司原擬與第三方合資成立子公司-健信國際(香港)有限公司，因業務發展策略考量，雙方協議取消合資計畫。本公司於民國 107 年 11 月 9 日經董事會決議通過，擬將合資方尚未投入之股本美

金 325 仟元收回註銷，註銷後健信國際(香港)有限公司之股本金變更為美金 1,300 仟元，並由健達科技有限公司 100%持有。

註 4:本集團因整體營運發展需要，於民國 107 年 6 月成立健毅公司，並於 108 年 1 月開始營運，截至民國 108 年 9 月 30 日尚未匯出投資款，惟健信國際公司為其登記之唯一股東，故持股比例為 100%。

註 5:因不符合重要子公司之定義，其民國 108 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 6:因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本。
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(七) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(八) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金	\$ 792	\$ 669	\$ 304
支票存款及活期存款	273,967	287,443	339,685
定期存款	-	26,682	-
合計	<u>\$ 274,759</u>	<u>\$ 314,794</u>	<u>\$ 339,989</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將因抵押借款及購料借款所需之備償戶存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，相關資訊請詳附註六、(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
外匯理財商品				
		\$ -	\$ -	\$ 15,725

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款			
	\$ 40,393	\$ 30,420	\$ 25,914

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 21	\$ 8

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為按攤銷後成本衡量之金融資產之帳面金額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款淨額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 71	\$ 36,344	\$ 24,281
應收帳款	\$ 314,045	\$ 348,303	\$ 311,140
減：備抵損失	(31,149)	(41,360)	(28,204)
	\$ 282,896	\$ 306,943	\$ 282,936

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 119,137	\$ 71	\$ 193,560	\$ 1,089	\$ 136,937	\$ 8,483
31-90天	101,313	-	78,961	26,664	88,551	15,798
91-180天	11,963	-	14,605	8,591	34,956	-
181天以上	81,632	-	61,177	-	50,696	-
	\$ 314,045	\$ 71	\$ 348,303	\$ 36,344	\$ 311,140	\$ 24,281

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 297,631 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。
4. 以應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存 貨

	108年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 120,575	(\$ 32,437)	\$ 88,138
在製品	90,606	(7,103)	83,503
製成品	111,051	(15,214)	95,837
合計	<u>\$ 322,232</u>	<u>(\$ 54,754)</u>	<u>\$ 267,478</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 145,758	(\$ 31,031)	\$ 114,727
在製品	65,594	(7,452)	58,142
製成品	127,805	(14,822)	112,983
合計	<u>\$ 339,157</u>	<u>(\$ 53,305)</u>	<u>\$ 285,852</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 172,597	(\$ 27,492)	\$ 145,105
在製品	50,992	(6,262)	44,730
製成品	136,527	(10,367)	126,160
合計	<u>\$ 360,116</u>	<u>(\$ 44,121)</u>	<u>\$ 315,995</u>

(以下空白)

當期認列之存貨相關費損：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 319,938	\$ 521,295
少分攤之固定製造費用	1,817	5,217
出售下腳收入	(5,339)	(3,551)
存貨報廢損失	(20)	-
合計	<u>\$ 316,396</u>	<u>\$ 522,961</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,057,125	\$ 1,676,727
少分攤之固定製造費用	19,997	9,824
出售下腳收入	(16,928)	(11,591)
存貨報廢損失	6,193	-
存貨呆滯及跌價損失	2,030	-
合計	<u>\$ 1,068,417</u>	<u>\$ 1,674,960</u>

(六) 其他流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
預付貨款	\$ 1,125	\$ 15,068	\$ 12,069
其他預付費用及款項	24,925	18,665	23,293
其他應收款及其他	22,885	23,425	28,807
	<u>\$ 48,935</u>	<u>\$ 57,158</u>	<u>\$ 64,169</u>

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

108年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	774,673	-	-	327	5,291	769,709
機器設備	1,263,305	5,108	10,281	6,758	5,109	1,259,781
水電設備	116,478	84	-	526	39	117,049
模具設備	428,604	1,463	26,562	9,909	401	413,013
其他	199,533	4,889	2,370	1,301	708	200,043
未完工程及 待驗設備	16,591	128,641	-	19,366	3,325	122,541
	<u>\$ 3,027,708</u>	<u>\$ 140,185</u>	<u>(\$ 39,213)</u>	<u>(\$ 3,147)</u>	<u>(\$ 14,873)</u>	<u>\$ 3,110,660</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 256,027)	\$ 18,019	\$ -	\$ -	\$ 814	(\$ 273,232)
機器設備	(1,053,755)	(36,100)	10,281	-	2,538	(1,077,036)
水電設備	(88,384)	(3,509)	-	6	24	(91,875)
模具設備	(406,287)	(9,681)	26,562	-	189	(389,217)
其他	(169,991)	(6,675)	2,370	301	610	(173,385)
	<u>(\$ 1,974,444)</u>	<u>(\$ 73,984)</u>	<u>\$ 39,213</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 4,175</u>	<u>(\$ 2,004,745)</u>
累計減損	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
機器設備	<u>\$ 1,021,627</u>					<u>\$ 1,074,278</u>

107年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	-	-	-	-	\$ 228,524
房屋及建築物	776,446	1,849	-	2,597	(8,737)	772,155
機器設備	1,263,494	1,171	(39,555)	39,730	(8,209)	1,256,631
水電設備	115,275	1,101	(141)	564	-	116,799
模具設備	421,659	5,863	(8,648)	7,209	(1,029)	425,054
其他	175,714	5,538	(2,187)	15,597	(871)	193,791
未完工程	28,545	19,946	-	(25,294)	(44)	23,153
	<u>\$ 3,009,657</u>	<u>\$ 35,468</u>	<u>(\$ 50,531)</u>	<u>\$ 40,403</u>	<u>(\$ 18,890)</u>	<u>\$ 3,016,107</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 232,868)	(\$ 17,878)	-	-	\$ 931	(\$ 249,815)
機器設備	(1,042,986)	(42,293)	39,555	-	2,933	(1,042,791)
水電設備	(84,418)	(3,326)	141	-	31	(87,572)
模具設備	(405,575)	(9,448)	8,648	-	687	(405,688)
其他	(165,274)	(5,873)	2,183	-	829	(168,135)
	<u>(\$ 1,931,121)</u>	<u>(\$ 78,818)</u>	<u>\$ 50,527</u>	<u>-</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>(\$ 1,954,001)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 52,865)	-	21,228	-	-	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,025,671</u>					<u>\$ 1,030,469</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 223	\$ 158
資本化利率區間	4.1%	2.64%

- 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- 管理階層評估可使用價值採用之折現率係考量市場價值及依企業加權平均資金成本計算而得。
- 本集團依據使用價值計算可回收金額，而使用價值係依據管理階層已核准之五年財務預算之稅前現金流量預測並依折現率 7.06% 計算，所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險，其可回收金額超過帳面價值，故於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損迴轉利益 21,228 仟元。
- 本集團截至民國 108 年 9 月 30 日止所認列之資產累計減損計 31,637 仟元，係對於機器設備之可回收金額低於帳面價值者予以認列減損損失。
- 本集團於民國 108 年 1 月 1 日將租賃資產重分類至使用權資產，相關資訊請詳附註六、(八)。

(八) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

- 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備、公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 30 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
- 本集團承租之部分機器設備及員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
- 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 123,139	\$ 1,162	\$ 3,506
房屋	5,296	765	2,095
機器設備	1,524	204	616
運輸設備 (公務車)	5,991	810	2,358
	<u>\$ 135,950</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ 8,575</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		<u>108年1月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	92	\$	282
屬短期租賃合約之費用		627		1,971
屬低價值資產租賃之費用		60		146

4. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添為 1,862 仟元。

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為 7,402 仟元。

(九) 投資性不動產淨額

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
土地	\$ 20,039	\$ 20,039	\$ 20,039

1. 本公司持有之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為 24,443 仟元、33,519 仟元及 33,519 仟元，係參酌鄰近地區銷售價格後評價之。
2. 截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本公司投資性不動產目前仍屬農業用地，尚未完成地目變更，故以自然人名義辦理登記，惟本公司已與該自然人簽署未經本公司書面同意，不得行使任何行為之合約。
3. 民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
土地使用權	\$ -	\$ 128,947	\$ 128,940
存出保證金	3,407	2,206	2,309
預付設備款	56,421	1,351	788
其他	49	280	312
合計	\$ 59,877	\$ 132,784	\$ 132,349

1. 本集團於民國 95 年與中華人民共和國簽訂位於蘇州市高新區之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之土地使用權攤銷費用為 1,159 仟元。

2. 以土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日將土地使用權重分類至使用權資產，相關資訊請詳附註六、(八)。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
抵押借款	\$ 303,456	\$ 323,152	\$ 316,041
購料借款	37,893	120,503	116,114
信用借款	118,236	50,000	10,000
	<u>\$ 459,585</u>	<u>\$ 493,655</u>	<u>\$ 442,155</u>
利率區間	<u>2.00%~5.22%</u>	<u>1.06%~5.22%</u>	<u>2.00%~5.22%</u>

1. 於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 17,817 仟元及 13,614 仟元。
2. 上述與銀行之抵押借款及購料借款提供備償戶、應收帳款、不動產、廠房及設備、投資性不動產及使用權資產-土地作為擔保品，請詳附註八之說明。

(十二) 其他應付款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付薪資	\$ 21,111	\$ 41,928	\$ 39,282
應付股利	13,926	-	55,380
應付員工酬勞	8,664	7,140	13,937
應付電費及燃料費	8,529	15,615	11,097
應付設備款	6,847	8,130	15,268
應付運費	2,591	2,374	4,745
應付利息	1,432	2,469	2,124
應付勞務派遣費	330	9,210	8,600
應付佣金	-	8,952	-
其他	47,313	47,092	57,137
合計	<u>\$ 110,743</u>	<u>\$ 142,910</u>	<u>\$ 207,570</u>

(十三) 其他流動負債

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
一年或一營業週期內到期之 長期借款	\$ 80,179	\$ 86,948	\$ 87,880
其他	25,119	21,722	29,450
	<u>\$ 105,298</u>	<u>\$ 108,670</u>	<u>\$ 117,330</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	108年9月30日	107年12月31日
擔保借款				
合作金庫 彰化分行	自105年6月22日至110年 6月22日分期償還。	中小信保 基金	\$ 21,000	\$ 30,000
陽信銀行 台中分行	自107年5月22日至110年 5月22日，每三個月付息 ，到期一次償還。	土地、建物	99,339	98,233
信用借款				
板信商業銀行 台中分行	自107年3月1日至109 年8月31日分期償還。	-	24,835	42,977
陽信銀行 台中分行	自108年9月2日至113 年9月2日分期償還。	-	100,000	-
抵押借款				
陽信銀行 台中分行	自105年3月23日至112 年3月23日分期償還。	土地、建物	390,000	408,000
陽信租賃 (人民幣借款)	自105年5月1日至108年4 月1日分期償還。	機器設備	-	26,390
陽信租賃 (人民幣借款)	自108年6月17日至111年 6月17日，自108年7月17 日起分期償還本金。	機器設備	64,190	-
			699,364	605,600
減：一年或一營業週期內到期之長期借款 (表列其他流動負債)			(80,179)	(86,948)
			\$ 619,185	\$ 518,652
利率區間			2.47%~7.5%	2.47%~4.16%

(以下空白)

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	107年9月30日
擔保借款			
合作金庫 彰化分行	自105年6月22日至110年6月22日分期償還。	中小信保 基金	\$ 33,000
陽信銀行 台中分行	自106年5月23日至110年5月22日，每三個月付息，到期一次償還。	土地、建物	97,585
信用借款			
板信商業銀行 台中分行	自107年3月1日至109年8月31日分期償還。	-	48,792
抵押借款			
陽信銀行 台中分行	自105年3月23日至112年3月23日分期償還。	土地、建物	414,000
陽信租賃 (人民幣借款)	自105年5月1日至108年4月1日分期償還。	機器設備	27,484
一銀租賃 (人民幣借款)	自105年11月22日至108年11月22日分期償還。	機器設備	-
			620,861
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)			(87,880)
			\$ 532,981
利率區間			2.59%~3.83%

(十五) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 36 仟元、73 仟元、107 仟元及 364 仟元。
- (3) 本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 634 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金

制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,058 仟元、1,327 仟元、3,020 仟元及 3,861 仟元。
- (3) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，自民國 108 年 5 月 1 日起，其提撥比率為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,049 仟元、2,453 仟元、6,366 仟元及 6,610 仟元。

(十六)股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 2,300,000 仟元，分為 46,519 仟股，實收資本額為 465,188 仟元，每股面額 10 元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	108年	107年
1月1日	46,519	44,304
收回股份	(200)	-
9月30日	46,319	44,304

2. 本公司於民國 108 年 6 月 19 日經股東會決議，以未分配盈餘 32,493 仟元轉增資發行新股 3,249 仟股，每股面額 10 元，該增資案已於民國 108 年 10 月 2 日經金管會核准申報生效，業經民國 108 年 10 月 4 日董事會決議以民國 108 年 10 月 29 日為增資基準日。
3. 本公司於民國 107 年 6 月 20 日經股東會決議，以未分配盈餘 22,152 仟元轉增資發行新股 2,215 仟股，每股面額 10 元，該增資案已於民國 107 年 9 月 27 日經金管會核准申報生效，業經民國 107 年 10 月 11 日董事會決議以民國 107 年 11 月 4 日為增資基準日。

4. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	108年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	200	\$ 9,341

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回

之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 5% 至 8% 為員工酬勞，不高於 8% 為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。餘數加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。本公司於分派盈餘時，股東紅利應佔累積可分配盈餘的 20% 以上，其中現金股利應佔股東紅利 10% 以上。

前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包含符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞得以現金為之，員工與董監酬勞應由董事會決議行之，並報告於股東會。

董事會擬具盈餘分配案時，應依據公司未來之資本預算規劃、衡量未來年度之資金需求，當年度累積可分配盈餘如未達實收資本額百分之五時，得全數保留，不作分配。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 民國 108 年 6 月 19 日及民國 107 年 6 月 20 日經股東會決議通過民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 9,121		\$ 16,924	
特別盈餘公積	6,592		-	
股票股利	32,493	\$ 0.70	22,152	\$ 0.50
現金股利	13,926	0.30	55,380	1.25

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十四)。

(十九)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 2,995)	\$ 11,569
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估	667	83
當期所得稅總額	<u>(2,328)</u>	<u>11,652</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	1,855	(4,767)
稅率改變之影響	218	-
遞延所得稅總額	<u>2,073</u>	<u>(4,767)</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 255)</u>	<u>\$ 6,885</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,284	\$ 27,615
未分配盈餘加徵	1,436	7,491
以前年度所得稅(高)低估	(21,282)	1,940
當期所得稅總額	<u>(18,562)</u>	<u>37,046</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(13)	(10,011)
稅率改變之影響	5,927	(784)
遞延所得稅總額	<u>5,914</u>	<u>(10,795)</u>
所得稅費用	<u>(\$ 12,648)</u>	<u>\$ 26,251</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 451</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用；此外，子公司源成鋁製品公司於民國 107 年 11 月 30 日取得高新技術企業所得稅優惠之核准，企業所得稅由 25%調減至 15%。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十)營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 349,243	\$ 604,726
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,225,193	\$ 1,959,922

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

<u>108年7月1日至9月30日</u>							
部門收入	<u>加拿大地區</u>	<u>美國地區</u>	<u>日本地區</u>	<u>台灣地區</u>	<u>印度地區</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
輪圈銷售收入	\$ 414	\$ 219,195	\$ 48,383	\$ 49,273	\$ -	\$ 11,699	\$ 328,964
勞務加工收入	-	3,570	-	8,140	-	51	11,761
其他	-	6,631	-	3,216	-	1,499	11,346
內部部門交易之收入	-	-	-	(2,563)	-	(265)	(2,828)
部門收入	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 229,396</u>	<u>\$ 48,383</u>	<u>\$ 58,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,984</u>	<u>\$ 349,243</u>
<u>107年7月1日至9月30日</u>							
部門收入	<u>加拿大地區</u>	<u>美國地區</u>	<u>日本地區</u>	<u>台灣地區</u>	<u>印度地區</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
輪圈銷售收入	\$ 246,661	\$ 100,084	\$ 91,383	\$ 60,985	\$ 47,523	\$ 47,213	\$ 593,849
勞務加工收入	-	-	-	7,172	-	5,426	12,598
其他	-	4,038	132	1,570	-	6,637	12,377
內部部門交易之收入	-	-	-	(3,600)	-	(10,498)	(14,098)
部門收入	<u>\$ 246,661</u>	<u>\$ 104,122</u>	<u>\$ 91,515</u>	<u>\$ 66,127</u>	<u>\$ 47,523</u>	<u>\$ 48,778</u>	<u>\$ 604,726</u>
<u>108年1月1日至9月30日</u>							
部門收入	<u>加拿大地區</u>	<u>美國地區</u>	<u>日本地區</u>	<u>台灣地區</u>	<u>印度地區</u>	<u>其他地區</u>	<u>合計</u>
輪圈銷售收入	\$ 273,976	\$ 510,123	\$ 160,148	\$ 160,517	\$ 16,842	\$ 50,764	\$ 1,172,370
勞務加工收入	-	8,910	-	27,060	-	9,153	45,123
其他	-	7,794	-	15,291	-	8,300	31,385
內部部門交易之收入	-	-	-	(11,069)	-	(12,616)	(23,685)
部門收入	<u>\$ 273,976</u>	<u>\$ 526,827</u>	<u>\$ 160,148</u>	<u>\$ 191,799</u>	<u>\$ 16,842</u>	<u>\$ 55,601</u>	<u>\$ 1,225,193</u>

107年1月1日至9月30日

部門收入	加拿大地區	美國地區	日本地區	台灣地區	印度地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 685,839	\$ 387,839	\$ 270,329	\$ 222,725	\$ 252,024	\$ 137,440	\$ 1,956,196
勞務加工收入	-	-	-	26,864	-	5,611	32,475
其他	-	16,600	396	6,565	-	8,486	32,047
內部部門交易之收入	-	-	-	(5,202)	-	(55,594)	(60,796)
部門收入	<u>\$ 685,839</u>	<u>\$ 404,439</u>	<u>\$ 270,725</u>	<u>\$ 250,952</u>	<u>\$ 252,024</u>	<u>\$ 95,943</u>	<u>\$ 1,959,922</u>

2. 合約資產及負債：無此情形。

(二十一) 其他收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 131	\$ 62
租金收入	2,139	1,947
其他收入—其他	1,652	1,299
	<u>\$ 3,922</u>	<u>\$ 3,308</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,474	\$ 297
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	21	8
小計	1,495	305
租金收入	6,496	6,093
其他收入—其他	3,712	9,635
	<u>\$ 11,703</u>	<u>\$ 16,033</u>

(二十二) 其他利益及(損失)

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	\$ -	\$ 365
外幣兌換利益(損失)	(2,363)	(1,746)
不動產、廠房及設備減損迴轉(損失)利益	-	21,228
什項支出	(426)	(390)
	<u>(\$ 2,789)</u>	<u>\$ 19,457</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	\$ -	\$ 692
處分子公司損失	(311)	-
外幣兌換(損失)利益	2,670	4,695
不動產、廠房及設備減損 迴轉(損失)利益	-	21,228
什項支出	(1,015)	(1,399)
	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 25,216</u>

(二十三) 財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 10,701	\$ 11,689
減：符合要件之資產資本化 金額	(78)	(62)
	<u>\$ 10,623</u>	<u>\$ 11,627</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 30,904	\$ 32,672
減：符合要件之資產資本化 金額	(223)	(158)
	<u>\$ 30,681</u>	<u>\$ 32,514</u>

(二十四) 預期信用減損迴轉利益

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
預期信用減損迴轉利益-其他 應收款-流動	\$ 1,164	\$ -
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
預期信用減損迴轉利益-其他 應收款-流動	\$ -	\$ -

上述預期信用減損迴轉利益請詳附註十二、(二)之說明。

(二十五) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 38,671	\$ 60,364
勞健保費用	3,766	4,822
退休金費用	3,143	3,853
其他用人費用	4,201	3,285
	<u>\$ 49,781</u>	<u>\$ 72,324</u>
折舊費用	\$ 27,631	\$ 25,418
攤銷費用	\$ 412	\$ 449

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 134,290	\$ 179,093
勞健保費用	11,773	13,946
退休金費用	9,493	10,835
其他用人費用	13,941	10,011
	<u>\$ 169,497</u>	<u>\$ 213,885</u>
折舊費用	<u>\$ 82,559</u>	<u>\$ 78,818</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 1,299</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 3	\$ 1,206
董監酬勞	70	70
	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 1,276</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 1,524	\$ 4,933
董監酬勞	210	210
	<u>\$ 1,734</u>	<u>\$ 5,143</u>

上述金額帳列薪資費用。

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞以 5%估列，董監酬勞估列 210 仟元。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 每股盈餘

	108年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 364	49,639	\$ 0.01
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	364	49,639	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 364	49,639	\$ 0.01
	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 22,676	49,768	\$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	22,676	49,768	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	77	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 22,676	49,845	\$ 0.45
	108年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 28,100	49,639	\$ 0.57
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	28,100	49,639	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	83	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 28,100	49,722	\$ 0.57

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 86,646	49,768	\$ 1.74
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	86,646	49,768	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	109	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 86,646	49,877	\$ 1.74

1. 於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。
2. 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數，業已考量買回庫藏股之加權平均股數計算。
3. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數，業已依民國 107 年度盈餘轉增資比例追溯調整之。

(二十七) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 140,185	\$ 35,468
加：期初應付設備款 (表列其他應付款)	8,130	10,443
減：期末應付設備款 (表列其他應付款)	(6,847)	(15,268)
本期支付現金	\$ 141,468	\$ 30,643

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	108年1月1日至9月30日					來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	應付股利	
1月1日	\$ 493,655	\$ 605,600	\$ 18,305	\$ -	\$ -	\$ 1,117,560
籌資現金流 量之變動	(28,373)	97,691	1,914	(5,285)	-	65,947
匯率變動之 影響	(5,697)	(3,927)	(368)	(183)	-	(10,175)
其他非現金 之變動	-	-	-	17,462	13,926	31,388
9月30日	<u>\$ 459,585</u>	<u>\$ 699,364</u>	<u>\$ 19,851</u>	<u>\$ 11,994</u>	<u>\$ 13,926</u>	<u>\$ 1,204,720</u>

	107年1月1日至9月30日				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金		
1月1日	\$ 543,401	\$ 538,318	\$ 18,760	\$ -	\$ 1,100,479
籌資現金流量之變動	4,941	(12,610)	-	(7,669)	(7,669)
匯率變動之影響	(5,086)	(5,948)	-	(11,034)	(11,034)
其他非現金之變動	(101,101)	101,101	-	-	-
9月30日	<u>\$ 442,155</u>	<u>\$ 620,861</u>	<u>\$ 18,760</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,081,776</u>

七、關係人交易(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	本公司之子公司
蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	本公司之子公司
山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	本公司之子公司
蘇州健毅國際貿易有限公司(健毅公司)	本公司之子公司

(二) 與關係人間之重大交易事項1. 提供資金貸與及背書保證之情形

請詳附註十三(一)1. 資金貸與他人及 2. 為他人背書保證之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,630	\$ 2,835
退職後福利	27	11
總計	<u>\$ 2,657</u>	<u>\$ 2,846</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,846	\$ 8,701
退職後福利	71	98
總計	<u>\$ 7,917</u>	<u>\$ 8,799</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
應收帳款	\$ 5,167	\$ 20,578	\$ 14,734	短期借款
銀行存款備償專戶 (表列按攤銷後成本衡量 之金融資產)	40,393	30,420	25,914	短期借款
土地 (含投資性不動產)	248,563	248,563	248,563	長期借款、短期借款
房屋及建築	476,883	495,779	502,268	長期借款、短期借款
機器設備	36,095	17,188	17,826	長期借款、短期借款
土地使用權 (表列其他非流動資產)	-	128,947	128,940	短期借款
使用權資產	123,139	-	-	短期借款
	<u>\$ 930,240</u>	<u>\$ 941,475</u>	<u>\$ 938,245</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾 承諾事項

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 62,676</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>\$ 26,481</u>

(二) 已開狀未使用之信用狀金額：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
已開狀未使用信用狀金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,860</u>	<u>\$ 33,801</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 108 年 6 月 19 日經股東會決議辦理私募股票補辦公開發行，發行普通股 30,791 仟股，每股面額 10 元，共計 307,910 仟元，已於民國 108 年 9 月 23 日經主管機關核准申報生效，並經中華民國證券櫃檯買賣中心同意，於民國 108 年 10 月 22 日正式上櫃買賣。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，並基於現行產業特性、市場發展趨勢等因素，規劃集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用、資本支出計畫及債務償還計畫，擬定最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債除以資產總額計算。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 15,725
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$274,759	\$ 314,794	\$ 339,989
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	40,393	30,420	25,914
應收票據	71	36,344	24,281
應收帳款	282,896	306,943	282,936
其他應收款	22,885	23,425	28,807
存出保證金	3,407	2,206	2,309
	<u>\$ 624,411</u>	<u>\$ 714,132</u>	<u>\$ 704,236</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 459,585	\$ 493,655	\$ 442,155
應付票據	29,601	52,162	41,047
應付帳款	78,052	76,550	97,645
其他應付帳款	110,743	142,910	207,570
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	699,364	605,600	620,861
存入保證金	19,851	18,305	18,158
	<u>\$ 1,397,196</u>	<u>\$ 1,389,182</u>	<u>\$ 1,427,436</u>
租賃負債	<u>\$ 11,994</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及日元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各單位應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列之資產或負債係以非該單位之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團匯兌風險主要來自於以不同貨幣計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應收款、借款、應付帳款及其他應付款等，於換算為功能性貨幣時產生外幣兌換損失或利益。
- D. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額		敏感度分析		
			(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益	
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$ 8,729	30.99	\$ 270,512	1%	\$ 2,705	\$	-
日元:新台幣	1,631	0.29	473	1%	5		-
人民幣:新台幣	6,315	4.330	27,344	1%	273		-
美金:人民幣	2,469	7.07	75,584	1%	756		-
日元:人民幣	93,272	0.07	28,271	1%	283		-
金融負債							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$ 1,942	31.09	\$ 60,377	1%	\$ 604	\$	-
美金:人民幣	116	7.07	3,551	1%	36		-
日元:人民幣	189	0.07	57	1%	1		-

107年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 7,137	30.67	\$ 218,892	1%	\$ 2,189	\$ -
日元:新台幣	1,615	0.28	452	1%	5	-
人民幣:新台幣	14,627	4.45	65,090	1%	651	-
美金:人民幣	3,120	6.86	95,244	1%	952	-
日元:人民幣	58,733	0.06	15,681	1%	157	-
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 4,357	30.77	\$ 134,065	1%	\$ 1,341	\$ -
美金:人民幣	139	6.86	4,240	1%	42	-

107年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 7,640	30.48	\$ 232,867	1%	\$ 2,329	\$ -
日元:新台幣	2,887	0.27	779	1%	8	-
人民幣:新台幣	16,488	4.41	72,712	1%	727	-
美金:人民幣	1,800	6.88	54,632	1%	546	-
日元:人民幣	47,041	0.06	12,477	1%	125	-
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 4,113	30.58	\$ 125,776	1%	\$ 1,258	\$ -
美金:人民幣	274	6.88	8,323	1%	83	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 2,363 仟元、損失 1,746 仟元、利益 2,670 仟元及利益 4,695 仟元。

價格風險

由於本集團未持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團未有暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。

B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。

- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨(損)利將分別減少或增加 9,272 仟元及 6,378 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款貨款到發貨)以降低特定客戶之信用風險，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團財務部依照集團政策管理銀行存款或其他金融工具之信用風險。本集團之交易對象係由內部支管控程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可接納交易對象。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團依內部信用風險管理程序，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一年，視為已發生違約。
- F. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	39.33%	0.22%	
帳面價值總額	\$ 77,845	\$ 236,200	\$ 314,045
備抵損失	\$ 30,618	\$ 531	\$ 31,149

	個別	群組	合計
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	32.89%	0.24%	
帳面價值總額	\$ 124,155	\$ 224,148	\$ 348,303
備抵損失	\$ 40,829	\$ 531	\$ 41,360
	個別	群組	合計

	個別	群組	合計
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	52.77%	0.21%	
帳面價值總額	\$ 52,437	\$ 258,703	\$ 311,140
備抵損失	\$ 27,673	\$ 531	\$ 28,204

I. 本集團採簡化之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 41,360
減損損失迴轉	(9,882)
匯率影響數	(329)
9月30日	\$ 31,149
	107年
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 14,663
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 39	14,663
減損損失提列	14,471
匯率影響數	(930)
9月30日	\$ 28,204

J. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資及其他應收款，信用風險評等等級資訊如下：

	108年9月30日			
	按存續期間			合計
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 40,393	\$ -	\$ -	\$ 40,393
其他應收款	\$ 22,885	\$ -	\$ -	\$ 22,885
	107年12月31日			
	按存續期間			合計
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 30,420	\$ -	\$ -	\$ 30,420
其他應收款	\$ 23,425	\$ -	\$ -	\$ 23,425

107年9月30日

	按存續期間			合計
	按12個月	信用風險已		
		顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 25,914	\$ -	\$ -	\$ 25,914
其他應收款	\$ 28,807	\$ -	\$ -	\$ 28,807

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為受限制之活期存款，評估其預期損失率微小，故民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之備抵損失皆為 0 仟元。

K. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之其他應收款備抵損失變動表如下：

	108年	
	按存續期間	
	已信用減損者	
1月1日	\$	-
減損損失提列		-
9月30日	\$	-

(3) 流動性風險

- 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有足夠的財務彈性。
- 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日未動用之借款額度金額分別為 352,703 仟元、24,933 仟元及 298,628 仟元。
- 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

108年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$461,481	\$ -	\$ -	\$461,481
應付票據	29,601	-	-	29,601
應付帳款	78,052	-	-	78,052
其他應付款	110,743	-	-	110,743
租賃負債	7,254	4,866	246	12,366
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	101,429	203,651	446,515	751,595
存入保證金	-	-	19,851	19,851
107年12月31日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$502,858	\$ -	\$ -	\$502,858
應付票據	52,162	-	-	52,162
應付帳款	76,550	-	-	76,550
其他應付款	142,910	-	-	142,910
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	103,787	77,651	474,957	656,395
存入保證金	-	-	18,305	18,305
107年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$449,377	\$ -	\$ -	\$449,377
應付票據	41,047	-	-	41,047
應付帳款	97,645	-	-	97,645
其他應付款	207,570	-	-	207,570
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	105,146	80,726	490,670	676,542
存入保證金	-	-	18,158	18,158

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生性工具的公允價值均屬之。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
- 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、

應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
外匯理財商品	\$ -	\$ 15,725	\$ -	\$ 15,725

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

B. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此事項。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料:請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:無此事項。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據調整後營業毛利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。該項衡量措施亦排除了以權益方式結清股份基礎給付以及金融商品未實現損益之影響。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門資訊如下:

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日:

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$1,148,685	\$ 45,123	\$31,385	\$ -	\$ 1,225,193
內部客戶收入	23,685	-	-	(23,685)	-
收入合計	<u>\$1,172,370</u>	<u>\$ 45,123</u>	<u>\$31,385</u>	<u>(23,685)</u>	<u>\$ 1,225,193</u>
部門毛利	<u>\$ 125,799</u>	<u>\$ 27,827</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,776</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註:本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日:

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 1,895,400	\$ 32,475	\$32,047	\$ -	\$ 1,959,922
內部客戶收入	60,796	-	-	(60,796)	-
收入合計	<u>\$ 1,956,196</u>	<u>\$ 32,475</u>	<u>\$32,047</u>	<u>(\$ 60,796)</u>	<u>\$ 1,959,922</u>
部門毛利	<u>\$ 264,029</u>	<u>\$ 13,142</u>	<u>\$ 7,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,962</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註:本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

2. 本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品。
3. 本集團有兩個應報導部門：輪圈事業部及勞務加工部。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後 收入數	\$ 1,225,193	\$ 1,959,922
消除部門間收入	-	-
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,225,193</u>	<u>\$ 1,959,922</u>

2. 本期調整後營業毛利與繼續營業部門營業毛利調節如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後 營業毛利	\$ 156,776	\$ 284,962
消除部門間利益	-	-
合併營業毛利	<u>\$ 156,776</u>	<u>\$ 284,962</u>

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。
4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本公司財務報表內之負債採一致之衡量方式。

健信科技工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
0	健信科技工業股 份有限公司	蘇州源成鋁製品 製造有限公司	其他應收款	是	\$ 87,781	\$ 87,781	\$ 61,447	2.80%	註2	\$ -	普通週轉	\$ -	-	\$ -	297,947	297,947	註5
1	蘇州源成鋁製品 製造有限公司	山東健瑞鋁業有 限公司	其他應收款	是	21,945	21,945	17,556	0.00%	註2	\$ -	普通週轉	\$ -	-	\$ -	161,970	161,970	註5

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：屬有短期融通資金之必要者。

註3：本公司對單一公司資金貸與限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。

註4：本公司資金貸與總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

註5：於合併報表已沖銷。

註6：業已依民國108年9月30日之台幣匯率換算。

健信科技工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表二

編號 (註1)		背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註 註5
0		健信科技工業股份 有限公司	蘇州源成鋁製品製 造有限公司	\$ 372,434 (註3)	\$ 186,240	\$ 186,240	\$ 161,408	\$ 124,160	25.00%	\$ 372,434	Y	N	Y	

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1). 有業務關係之公司。
 - (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

- 註3：本公司對單一公司背書保證限額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 註4：本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 註5：業已依民國108年9月30日之台銀匯率換算。

健信科技工業股份有限公司及子公司
 母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
			1	2				
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司			勞務收入	7,882	出貨後30天內收款	0.64%
1	蘇州源成鋁製品製造有限公司	健信科技工業股份有限公司			銷貨	11,069	出貨後7天內收款	0.90%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母子公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母子公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達五百萬元以上者。

健信科技工業股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)
 民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益		備註
				本期末	去年年底			本期	損益	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司	英屬維京群島	一般投資買賣	\$ 220,567	220,567	100%	\$ 30,472	\$ 4,271	\$ 4,271	子公司
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	79,500	79,500	100%	350,840	48,031	48,031	子公司
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	45,500	45,500	100%	41,335	(2,101)	(2,101)	子公司
健信科技工業股份有限公司	健達科技(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	40,952	40,952	100%	36,844	(2,072)	(2,072)	子公司
健信科技工業股份有限公司	健信國際(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	37,830	37,830	100%	35,428	(2,075)	(2,075)	子公司
英屬維京群島源福企業有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	230,847	230,847	7.86%	30,471	54,342	54,342	子公司
恆毅投資股份有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	75,326	75,326	89.69%	347,708	54,342	48,740	子公司

健信科技工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	金額	金額						
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	匯出	收回	匯出	收回	金額	金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
蘇州源成鋁製品製造有限公司	鋁圈生產、銷售	\$ 797,049	2	\$ -	\$ -	\$ 295,676	\$ -	\$ 295,676	\$ 55,720	95.14%	\$ 53,012	\$ 395,087	\$ -		註2
蘇州源成汽車零件有限公司	鋁圈銷售	10,341	2	-	-	-	-	-	5,841	95.14%	5,557	(733)	-	-	
山東健端鋁業有限公司	鋁圈生產、銷售	22,245	2	-	-	-	-	-	(7,981)	95.14%	(7,593)	5,015	-	-	
蘇州健航國際貿易有限公司	貿易	-	2	-	-	-	-	-	(13)	100%	(13)	(13)	-	-	

註1：投資方式區分為下列三種，請示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中，認列基礎經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

公司名稱	地區投資金額	核准投資金額 (註1)	投資限額(註2)
健信科技工業股份有限公司	295,676	290,224	-

註1：核准金額為美金9,350仟元，業已依民國108年9月30日之匯率換算。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，本公司業經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限制規定。